



市議会だより

かいなん

No. 63
2020.11.1

発行

海南市議会
TEL(073)483-8700
FAX(073)483-8703

編集

議会広報委員会



9月定例会

令和元年度決算認定	2
主な議案・補正予算	6
議案の審議結果	8
一般質問	10
特別委員会レポート	16

しらすの天日干し(塩津地区)

令和元年度決算 一般会計は歳入・歳出とも増加

歳入
9.1%増

繰入金や繰越金、地方消費税交付金が減少したものの、市債や国庫支出金、諸収入が増加したため、歳入総額は前年度より9.1%増加しました。

歳出
8.6%増

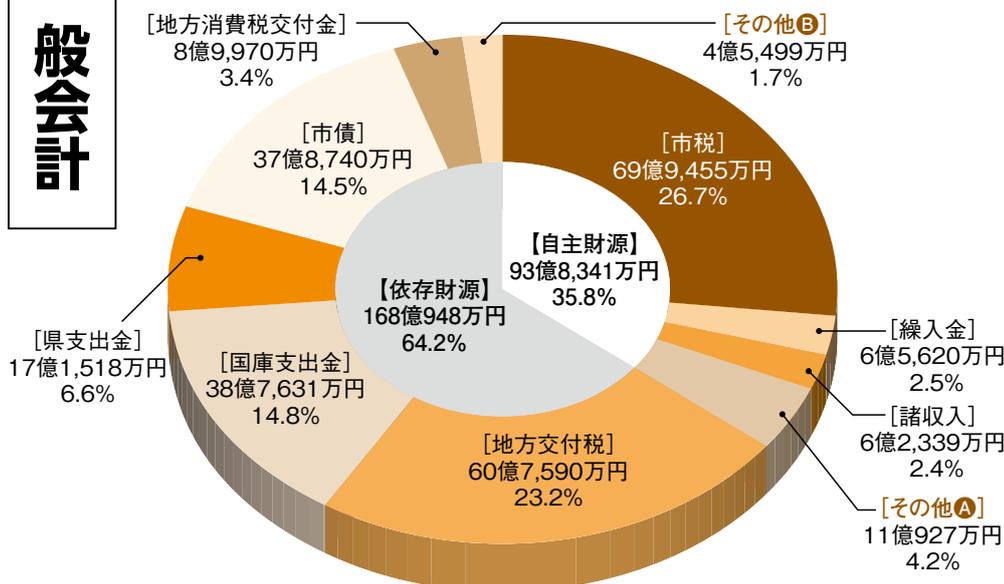
市債繰上償還の終了に伴い公債費が減少したものの、市民交流施設（海南nobinos）建設事業や海南保健福祉センター整備事業等により教育費・民生費等が増加したことなどから、歳出総額は前年度より8.6%増加しました。

9月 定例会

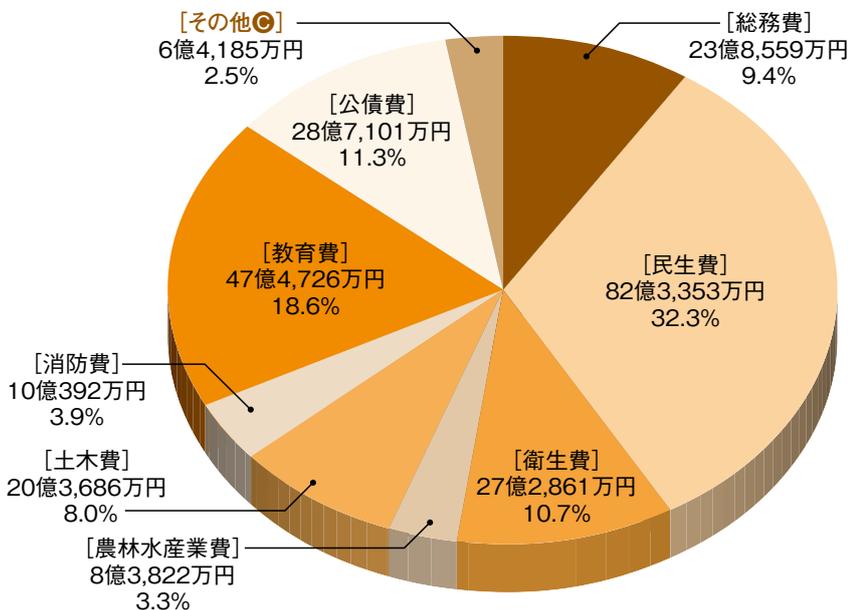
令和2年海南市議会9月定例会は、9月3日から10月1日までの29日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から令和元年度歳入歳出決算の認定や補正予算など議案13件が、また、議員から意見書案3件が提出され、それぞれ可決、認定、承認しました。

一般会計

歳入合計 | 261億9,289万円



歳出合計 | 254億8,685万円



【その他の内訳】

▲歳入【自主財源】

分担金及び負担金	1億2,224万円
使用料及び手数料	3億901万円
財産収入	1億586万円
寄附金（ふるさと納税等）	2億4,453万円
繰越金	3億2,763万円

●歳入【依存財源】

地方譲与税	2億1,059万円
利子割交付金	867万円
配当割交付金	4,013万円
株式等譲渡所得割交付金	2,103万円
ゴルフ場利用税交付金	340万円
自動車取得税交付金	2,329万円
環境性能割交付金	640万円
地方特例交付金	1億3,739万円
交通安全対策特別交付金	409万円

◎歳出

議会費	2億4,857万円
商工費	3億4,678万円
災害復旧費	4,650万円

特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険 特別会計	62億6,170万円	61億8,917万円	7,253万円
後期高齢者医療 特別会計	16億1,118万円	16億898万円	220万円
介護保険 特別会計	70億1,689万円	67億1,411万円	3億278万円
地域排水処理事業 特別会計	1,902万円	1,814万円	88万円
同和対策住宅資金貸付事業 特別会計	630万円	1億7,395万円	△1億6,765万円
港湾施設事業 特別会計	2,470万円	1,941万円	529万円



企業会計の収支について

●収益的収支…

「損益計算書」ともい
い、一会計年度の経
営成績を把握するも
の。一般的に黒字、赤
字といわれるのは、こ
の収支による。収入
には一般会計からの
繰入金も含まれる。

●資本的収支…

建設改良費や企業債
償還金などの支出と
企業債収入や出資金
等の収入による、経
営活動外の資本の増
減に係る収支。

企業会計の決算額

会計名	収入	支出	差引
水道事業 会計	収益的収入 11億3,104万円	収益的支出 10億4,419万円	8,685万円
	資本的収入 6億129万円	資本的支出 10億3,256万円	△4億3,127万円
病院事業 会計	収益的収入 38億7,171万円	収益的支出 37億8,997万円	8,174万円
	資本的収入 5億567万円	資本的支出 5億6,495万円	△5,928万円

市民1人当たりの状況は？

入ったお金 52万3,543円(A)

市税	市民税、固定資産税など	14万円
繰入金	基金からの繰入金	1万3千円
諸収入	プレミアム付商品券売払収入 など	1万3千円
地方交付税	自治体間の収入格差是正の ため国から交付されるお金	12万1千円
国庫支出金	用途を限定し国から交付され るお金	7万8千円
県支出金	用途を限定し県から交付され るお金	3万4千円
市債	財務省・銀行等からの長期借 入金	7万6千円
地方消費税交付金	地方消費税のうち市へ交付さ れるお金	1万8千円
その他	繰越金、使用料及び手数料、 地方譲与税など	3万1千円

貯金と借金はいくら？

貯金(基金)残高 5万5千円(総額27億7,553万円)
借金(市債)残高 67万6千円(総額338億2,420万円)

一般会計

使ったお金 50万9,431円(B)

総務費	企画や財務、徴税など	4万8千円
民生費	障害者や高齢者の福祉など	16万4千円
衛生費	感染症予防やごみ処理など	5万4千円
農林水産業費	農林水産業の振興費	1万7千円
土木費	道路・河川、市営住宅など	4万1千円
消防費	消火・救急、火災予防など	2万円
教育費	学校、生涯学習、文化など	9万5千円
公債費	市債の償還元金や利子など	5万7千円
その他	議会費、商工費、災害復旧費	1万3千円

次年度に使うため繰り越すお金 2,800円(C)

実質収支額 11,312円(A-B-C)
※令和2年3月末人口50,030人で算出。

決算審査における主な質疑

◇有害鳥獣対策事業

Q 有害鳥獣による農業被害あるいは人的被害に、何か対策はしているか。

A メッシュ柵、電気柵の設置支援や、狩猟免許の取得に係る費用支援を行っており、継続していきたい。

Q 捕獲実績は上がっているが、被害等の減少が感じられない。何か抜本的に強化すべきでは。

A 現在、警察や猟友会と連携するとともに、教育委員会や環境課なども情報共有して対応している。今後も引き続き連携を図りながら、より効果的な対応を検討したい。



◇地域おこし協力隊事業

Q 任務終了後も定住してもらったための支援策は考えているのか。

A 創業の意思がある方には初期費用の補助事業の活用などを提案するほか、地元企業とのマッチング支援なども行い、定住につながるようにしている。

Q 協力隊を途中で退任されるケースも見られるが、どのように改善するのか。

A 地域の方々の理解と協力が不可欠となることから、協力隊員と地域をつなぐサポート役に徹することが重要と考える。また、地域が望む活動等を把握した上で協力隊員を募集し、地域と良好な関係をもつて活動できるように今後もサポートしていきたい。

※地域おこし協力隊とは…都市部から過疎地域等に一定期間移住し、地域のPRや農林水産業への従事など、「地域協力活動」を市の委嘱を受けて行う人のこと。

◇ひきこもり者社会参加支援事業

Q 本事業を受託するエルシテイオは、ひきこもりの方の相談窓口や居場所づくりをどこで行っているのか。

A 和歌山市手平にある事業所で、電話相談や来所相談を行っている。そこは、ひきこもりの方の「居場所」にもなっているほか、コーヒーの焙煎ばいせんを行う就労の場を設けているので、働くこともできる施設である。

Q 市内でこの事業を受けてくれるところはないのか。

A 現在のところ、市内にはない。

決算審査に係る討論

○一般会計

反対 多額の不用額が出たブロック塀撤去等に係る事業、販売実績が低かったプレミアム商品券事業、夏場に高くなる電力量を一定以下に抑えるための電力デマンド監視業務など、取り組み内容に問題があることなどから、反対する。

(和歌真喜子 議員)

○介護保険特別会計

反対 高齢者は高い保険料で苦しみ、介護も受けにくく、利用料でも苦しんでいる。また、事業所も低い報酬で運営が大変である。公費の投入が必要である。

(和歌真喜子 議員)

決算審査の中で出された意見や要望について、新年度予算に反映することを求めるため、予算決算委員会で下記のとおり取りまとめた意見書を、市長に提出しました。

令和元年度決算審査に係る意見書

1 備蓄物資整備事業について

被災により地域が分断された場合でも、孤立した地域で備蓄物資が確保できるよう取組を求める。また、関係部署との連携により感染症対策として必要な物資の確保を求める。

2 ブロック塀撤去等促進事業について

前年度に比べ補助件数が少なく、多額の不用額が出ている。特に通学路沿いにある危険なブロック塀の撤去を促進するため、補助率、補助上限額の見直しを検討されたい。

3 地域公共交通協議会事業について

住民の意見や要望を調査し、その実現に向けた取組を求める。また、近隣自治体の相互乗り入れなども検討し、公共交通空白地の解消に努められたい。

4 観光交流推進事業について

近隣自治体との広域的な観光行政を進められるとともに、体験型観光イベント等でのメニューを増やすなど、リピーターの増加につながる取組を進められたい。なお、可能なイベントに対しては、中止の回避に努められたい。

5 小型船舶係留施設管理事業について

届出のない船舶の撤去を要望するとともに、新たな放置を増やさない方策を実現させ、当該施設の稼働率の向上を求める。

6 道の駅整備事業について

運営については、産直販売など市内事業者の意見を反映させる取組を行うとともに、その取組状況の周知を図られたい。

7 敬老事業について

委託により実施している敬老会について、様々な課題がある現状に鑑み、委託先の海南市老人クラブ連合会と協議を行い、敬老会の開催方法等の根本的な検討を求める。

8 避難行動要支援者台帳整備事業について

名簿情報の提供に係る確認書について、事業のさらなる周知により未返信者の解消等に努め、名簿情報の提供に係る同意者を増やすとともに、名簿情報の取扱いに関する協定を締結する自治会等を増やしていくよう引き続き取組を求める。

9 熊野参詣道（紀伊路）保存整備事業について

鈴木屋敷の近隣に観光バス等の大型車両が駐車できる駐車場を確保するとともに、藤白坂を含む熊野参詣道（紀伊路）全体について保存整備していくことを求める。

学習用タブレット端末を購入

議案第75・76号 財産の取得

国が進める GIGA（ギガ）スクール構想の実現に向け、小中学生が授業や家庭での学習で使用するタブレット端末や電子黒板等を整備します。

- タブレット端末（3,142 台）の購入金額 …… 1 億 3,973 万円
- 電子黒板等の購入金額 …………… 6,597 万円

こんな質問がありました

問：タブレット端末は、入札事務の負担軽減や大量購入によるスケールメリットがあるとして、共同調達（本市と有田市及び有田川町が参加）したとのことだが、どの程度のメリットがあったか。

答：本市が業者から取り寄せた見積額と、共同調達による購入額を比べると、1台あたり5千円程度のメリットがあったと考えられる。



令和2年度補正予算

全市民のインフルエンザ予防接種に助成

1億8,333万円

新型コロナウイルス感染症との同時流行のリスクに備え、インフルエンザのまん延を防ぐため、全市民を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成します。

こんな質問がありました

問：事業の詳細は。

答：令和3年1月31日までに契約医療機関で接種した場合に、64歳以下の方には1回4千円を上限として助成し（13歳未満の接種には1人2回まで助成）、65歳以上の方は、自己負担なしで接種できるようにする。

高齢者を除いては上限額を設けているが、昨年の接種費用からすれば、市内のほとんどの医療機関において、自己負担なしで接種できるものと考えている。

問：市外で接種した場合の助成方法は。

答：契約医療機関以外で接種した場合は、償還払い（申請に基づく払い戻し）となる。



決算

議案

補正予算

意見書

審議結果

所管事務調査

一般質問

市議会議員から下記の3件の意見書案が提出されました。審議の結果、全て可決し、それぞれ内閣総理大臣ほか宛てに意見書を提出しました。

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う 地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書(要旨)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、地方財政の急激な悪化が予想される。よって、来年度の地方財政対策・税制改正に向け、地方税などの一般財源総額を確保することや思い切った減収補填措置などを国に強く要望する。

防災・減災、国土強靱化対策と地域経済復興に向けた 社会資本整備の更なる推進を求める意見書(要旨)

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度を迎える中、対策すべき箇所はまだまだ多数ある。また、新型コロナウイルス感染症に係り地域経済は大打撃を受けている。よって、新たな措置を講じるとともに、そこに含まれない社会資本の老朽化対策について、予防保全に向け計画的に推進できるような措置を講じることなどを国に強く要望する。

少人数学級の推進を求める意見書(要旨)

新型コロナウイルス感染症が流行し、教育環境への特別な配慮も求められる中、子ども一人ひとりを大切に、きめ細やかな教育が実施できるよう、少人数学級の推進を国に強く要望する。

【討論】

反対

学校適正配置を推進し、多くの友達の中で育つ環境を整えるべきである。
(磯崎誠治 議員)

賛成

コロナ禍の中、子どもたちに少人数学級というプレゼントを届けたい。
(岡義明 議員)

討論とは

議案等の採決の前に、議員が、賛成か反対かの意見とその理由を明確に表明して、意見の違う議員を自分の意見に同調するように求めることです。

原則として、初めに反対者が発言し、次に賛成者、と交互になるように発言します。



議案の審議結果

議案番号	議案名	結果
報告17	専決処分事項の報告（令和2年度一般会計補正予算（第7号））	全会一致で承認
65	令和2年度海南市一般会計補正予算（第8号）	全会一致で可決
66	令和元年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
67	令和元年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
68	令和元年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
69	令和元年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
70	令和元年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
71	令和元年度海南市同和对策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
72	令和元年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
73	令和元年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定	全会一致で可決・認定
74	令和元年度海南市病院事業会計決算の認定	全会一致で認定
75・76	財産の取得	全会一致で可決
発議6	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）	全会一致で可決
発議7	防災・減災、国土強靱化対策と地域経済復興に向けた社会資本整備の更なる推進を求める意見書（案）	全会一致で可決
発議8	少人数学級の推進を求める意見書（案）	賛成多数で可決

議案第65号 関連記事6ページ、総額3億1,173万円の増額補正。 議案第66～74号 関連記事2～5ページ 議案第75号、第76号 関連記事6ページ 発議6～8号 関連記事7ページ

賛否の分かれた議案の表決結果

議案番号	会派・議員名		日本共産党 海南市議会議員団				市政クラブ			市民クラブ			自由クラブ			無所属 の会		結果	
	公明党		岡	橋爪美恵子	瀬藤幸生	和歌真喜子	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	宮本勝利	川崎一樹	榊原徳昭	米原耕司	川口政夫	東方貴子	黒原章至	川端進		上村五美
議案第66～69号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第8号	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○		○	○	○	○	○	×	×	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

討
論

○議案第65号

賛成 インフルエンザ予防接種費用の助成は、高齢者の自己負担はなく、その他の方についてもほぼ負担なしで接種できるので大変良い。また、教育ICT化推進事業は、タブレット端末による家庭学習に向け、Wi-Fi環境のない家庭にポケットルーターを貸与して環境整備を図るものであり、良いことである。

（和歌真喜子 議員）



所管事務調査

■総務委員会

9月14日、コロナ禍における災害対策について調査し、「地域防災計画等」、「避難場所」、「自主防災組織」の3項目について調査しました。

■主な説明内容

海南市地域防災計画では、災害予防や災害応急対策として健康課（保健医療班）による対応を定めている。また、避難所では、感染症患者の濃厚接触者等を隔離する専用スペースを確保するほか、親戚宅への避難等の「分散避難」について広報するなどして、避難所内での感染リスクの軽減を図っている。

■主な質疑応答

問 感染症の感染者は通常とは別のところに避難することだが、周知できているか。

答 隔離した避難所へ避難すべき人に対しては、個別にチラシを渡すように保健所をお願いしている。また、発熱等の症状がある方には避難所の福祉スペースで過ごしていただく。

■教育厚生委員会

9月14日に「小・中・高等学校におけるコロナ対応」について調査しました。

■主な質疑応答

問 今、生徒自らが消毒作業を行うという習慣が身についていると思うが、事態が収束すればやめてしまうのか。



学校給食は対面を避けて

答 良い習慣がついているので、しばらく継続して消毒作業を行うことが望ましいと考える。

問 感染症に関連する差別などにはどのような対応しているのか。

答 くしゃみなどをした子に対して、軽々しく差別的な言動をしたような場合には、その都度指導している。

■建設経済委員会

9月30日に、国道42号有田海南道路・冷水拡幅の整備状況などを現地調査しました。

■主な質疑応答

問 冷水拡幅事業の状況は。

答 藤白トンネルの撤去工事が完了し、通行車線を切り替えながら、工事を進めている。なお、令和3年度に冷水地先から藤白地先の延長0.7キロメートルを部分開通することとなった。

問 冷水・梅田間の5号トンネル工事の状況は。



5号トンネルの工事現場を視察

答 梅田側から掘削を進めていて、全長約2キロメートルのうち、現在、約500メートルを掘り進んでいる。

問 予算の現状は。

答 有田海南道路及び冷水拡幅に係る全体事業費は680億円で、今年度の事業費は63億円である。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

9月定例会では、9人の議員が一般質問を行いました。



1 上村 五美 (11ページ)

- ◎居住誘導区域内の危険地域について
- ・コロナ禍に係る本市の財政状況と対策について

2 森下 貴史 (11ページ)

- ◎学校における熱中症対策について
- ・コロナ禍における災害対策について
- ・重層的支援体制整備事業について

3 磯崎 誠治 (12ページ)

- ◎中学校の適正配置と学校施設の環境改善について
- ・歴史民俗資料館について

4 東方 貴子 (12ページ)

- ◎コロナ禍の大学生への支援について
- ・ストップコロナ差別について

5 瀬藤 幸生 (13ページ)

- ◎小規模太陽光発電施設に係る条例制定について
- ・テレビの難視聴地域に係る共聴施設について

6 和歌 真喜子 (13ページ)

- ・相続に関わる固定資産税について
- ◎市道の安全対策について

7 橋爪 美恵子 (14ページ)

- ◎「海南市技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針」について
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応について

8 宮本 憲治 (14ページ)

- ◎新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援事業の評価・改善について

9 岡 義明 (15ページ)

- ◎年を取っても住み続けられる交通体系について

※◎の質問の概要を掲載しています。

ごまごまが聞きたい!! 9人が市政を問う

決算

議案

補正予算

意見書

審議結果

所管事務調査

一般質問



上村 五美 議員

居住誘導区域内の危険箇所の周知は

●地理情報を分かりやすく公表したい

問 本市では居住誘導区域（※）は設定されているか。

答 平成31年3月に立地適正化計画を更し、設定している。

問 安心して住めるとされている居住誘導区域内に、災害時の浸水想定区域などの危険箇所はないか。

答 災害レッドゾーンと言われる、災害特別警戒区域などの区域は除外しているが、イエローゾーンと言われる、浸水想定区域などに該当する箇所はある。居住誘導区域は、コンパクトシティ

的な考えで設定されているにもかかわらず、豪雨が日常化する中、浸水想定区域を組み込むことは疑問である。危険な区域を全て居住誘導区域から外すか、周知徹底すべきでないか。

答 レッドゾーンを除外すべきとの国の方針はあるが、個別の浸水箇所まで除外すると一体的な指定ができないことから、浸水実績のみで除外することは考えていない。しかし、居住誘導区域内に浸水した箇所があることを知っていたら、それは重要である。

今議会に補正予算として提案している公開型地理情報システムにより、危険箇所の地理的な情報を分かりやすく公表したい。

※居住誘導区域…居住を誘導すべき区域として立地適正化計画で定められる区域。



熱中症対策で学校に浄水器等の設置を

●設置の是非含め協議・検討したい



森下 貴史 議員

問 全国の学校における熱中症事故は、毎年報告されている。今年はコロナ禍の中、感染予防を十分に行いつつ、熱中症予防に例年以上に気を配る必要がある。学校での熱中症対策の状況は。

答 登下校中も水分を補給することなどを指導するとともに、授業中もお茶を飲む時間を設けるなど、校舎内でも小まめな水分補給を行うようにしている。また、子どもに熱中症と見られる体調不良が起こった際にすぐに対処するため、保健室等に経口補水液や冷感タオル等を常備している。

問 水分補給のため、学校に水筒を3つ持つていく生徒がいると聞くと、大変だと思う。学校で、職員室等だけでも浄水器等を設

置して、衛生上安全に水分を生徒に供給できるようにならないか。

答 子どもたちが教科書等に加え複数の水筒等を持参していることは認識しており、ペットボトルのお茶を常備して持参したお茶を飲みきった子どもに提供するなどしている。学校への浄水器の設置については、過去に衛生管理上の問題が生じたため撤去に至った経緯もあることから、今後、設置場所や管理方法等について協議を行い、設置の是非も含めて検討したいと考えている。



下津第一・第二中の統合計画は

●市全域の学校適正配置等の方向性探る



磯崎 誠治 議員

問

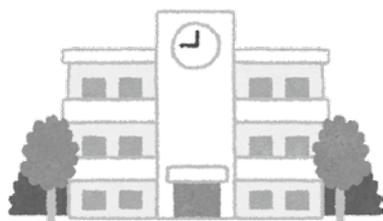
新市合併前、下津町の学校適正配置審議会から、小学校は3校、中学校は1校に統合する、と答申されていた。現在、小学校は3校となつているが、中学校の統合に向けた動きが見えない。教育委員会はどのように考えているのか。

答

下津第一・第二中学校の統合については、下津町学校適正配置審議会から指摘のような答申を受けていた。しかし、下津第一中学校と下津小学校が、小中一貫教育モデル校として取り組んできたこともあり、その教育効果や可能性を見極める中で、今後の展望について検討してきたところである。そのような中、学校を取り巻く環境、とりわけ児童生徒数は、下津町地域だけでなく、市全体で近

年大きく変化しており、改めて学校の適正配置について考える時期にきていると考えている。具体的には、これまでの統廃合の取り組みについての検証や、今後の児童生徒数の見込み等に基づいて、今年度中に教育委員会内で検討、協議を行いたい。

また、令和3年度には外部委員による審議会を設置し、学校の適正配置や適正規模について諮問したい。その上で、審議会の答申を基に、教育委員会として、今後の適正配置の方向性を見いだしていきたい。



東方 貴子 議員

問

新型コロナウイルス感染症の影響に対する大学生への支援を問う。

答

児童扶養手当受給者には支援金があったが、子どもが大学、専門学校に通っている世帯に支援はない。ひとり親家庭で子どもが大学等に進学している世帯はどれだけか。

問

本市では約34世帯である。児童扶養手当は子どもが18歳までで、その後大学等に進学となると、大変な負担になる。頑張っている学

生支援緊急給付金など、多くの施策を実施している。

全国調査などの数値から推計すると、

18歳からの若年者の問題等を担当する部署はどこか。

大学生等の支援の担当部署について

は、その施策を含め慎重に検討していきたい。コロナ禍において、入学した大学に行

大学生等の支援担当部署は

●支援策を含め慎重に検討していく

生に支援の目を向けてほしい。県外に住む学生に特産品を贈っている自治体もあると聞く。本市の大学生への支援はどんなものがあるか。

答

市としての支援はないが、国では学生支援緊急給付金など、多くの施策を実施している。

18歳からの若年者の問題等を担当する部署はどこか。

大学生等の支援の担当部署について

は、その施策を含め慎重に検討していきたい。

コロナ禍において、入学した大学に行





瀬藤 幸生 議員

太陽光発電施設建設に 条例等で規制を

検討するも制定には至らず

問 10〜50キロワットの
の小規模事業用太
陽光発電施設の建設は、
特に事業の届け出の必
要がなく、法的な規制
が緩い状況にある。市
民は規制もなくソーラ
ーパネルが設置される
ことに不満・不安を持
っている。市の対応は、

答 市は設置行為を直
接的に規制するの
は困難だが、計画を把
握した際は、設置事業
者に事前に配慮すべき
ことを説明することも
に、市民から相談があ
れば状況を調査し、事
業者等に対応を促して
きた。

問 事業者にお願ひす
る程度で十分か。

答 関係省庁が示すガ
イドラインを遵守
した事業が求められる
ところだが、市として
は、排水等の詳細な事
項にも丁寧な対応を要
望している。

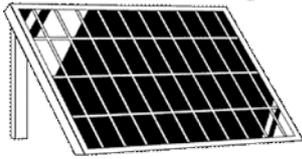
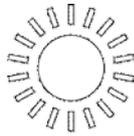
問 設置に関し条例を
作り、ルールを考
えていくべきでは。

答 重根メガソーラー
計画への対応を協
議した際、県や和歌山
市のような審議会での
意見聴取といった規定
がなければ努力義務と
捉えられる内容となる
ことから、条例の制定

作業には至らなかつた。
制定済みの自治体の状
況や、市内での計画の
今後の動向等を注視し、
対応したい。

問 市は、条例制定で
事業者に一定の制
約を設けることができ
る。市民目線で真摯に
向き合っていたきたい。

答 市は、条例制定で
事業者に一定の制
約を設けることができ
る。市民目線で真摯に
向き合っていたきたい。



且来6号線・多田 16 号線の安全対策は

● 地域や関係機関と連携し検討



和歌 真喜子 議員

問 且来6号線、多田
16号線は、その先
に県道が延び、今も抜
け道になっているが、
小野田28号線の工事が
完了すれば交通量が増
えるのは明白である。
また、この道には高架
下から交わる道が複数
あるが、高速道路のの
り面の草で、交差点で
車が見えないばかりか、
速度制限の標識がなく、
スピードを出す車も多い。
小野田28号線の整備
に伴う周辺の安全対策は、

答 小野田28号線の拡
幅整備が完成する
と、交通量は確実に増
加すると考える。小野
田28号線は、交差点の
形状や路面標示等の安
全対策について、警察
や公安委員会から意見
を聞き、設計に反映さ
せている。

また、且来6号線と
多田16号線は、注意喚
起の看板や路面標示を

設置しているが、交差
点の視認性を高めれば
スピードの抑制も図れ
ると考えるので、舗装
のカラー化も検討する。
問 ゾーン30（時速30
キロメートルの速
度規制区域）のような
規制も効果的である。
地域の不安や要望を聞
き、警察や高速道路管
理者と連携して安全を
図ってほしい。

答 ゾーン30などの規
制は、影響を受け
る周辺の方々の理解と
協力が不可欠である。
警察・地域の方とも
に慎重に検討し、地域
に見合った安全対策を
検討する。



多田16号線

市の現業職はなくなっていくのか

●可能なものは民間委託を視野に検討



橋爪 美恵子 議員

問 「海南省技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針」の内容、運用、見直しはどうであったか。当時、民間と比較して高額だと指摘されていた技能労務職員の給与について、民間の類似職種との比較などを公表するとともに、見直しに向けた方針、取り組み内容等を示したものである。技能労務職員の総数削減や総人件費削減を方針の軸として、平成20年3月に策定、公表した。運用状況は、常勤の技能労務職員の総数が、方針策定時の平成19年度は63人、本年度は14人となり、手当等を含め人件費を削減している。また、方針の見直しは現在まで行っていない。この方針に従えば、給食の調理に限らず、清掃、ごみ収集な



下津小学校での調理風景

答 今後も、職員の在職状況や最適なサービス提供の在り方、コスト面等を総合的に考慮し、所管課と調整の上で、委託可能なものは民間委託を視野に検討を進めたい。なお、退職不補充に關しては、将来的には改めて検討することも想定されるが、その際には、策定、公表に至った趣旨を踏まえ取組む必要があると考える。



宮本 憲治 議員

問 本市周辺の自治体は、和歌山市を除く全てが全世帯対象の水道料金の減免を行った。再度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が生じたときには、従来の施策と併せて、全市民対象の水道料金の減免を求める。

答 今後厳しい財政運営が見込まれる中で、料金の減免は将来的な料金負担の増加につながる、事業の維持・安定運営を図る長期的な視点で踏まえ、どのような支援が必要か慎重に検討する必要がある。

問 海南省持続化給付金について、市内で営業する全事業者が対象となる給付制度の実施を求める。

答 申請期限を10月30日まで延長することとしているので、併せて、特に個人事業主への積極的な支援、市内の商業振興という観点から、市外在住の個人事業主なども対象とすることを検討したい。

問 持続化給付金の申請件数に比べ、国民健康保険税減免の実績数が非常に少ない。明らかに申請漏れがある。どう改善するのか。

答 水道料金減免対象者のうち国の持続化給付金の給付対象事業者、児童扶養手当及び住居確保給付金の受給世帯への周知を図り、ハローワーク、社会福祉協議会、各種団体に協力を仰ぐなど、周知に努める。



●将来負担も踏まえ慎重に検討

水道料金減免など支援事業を



岡 義明 議員

コミバス未運行地域への 取り組みは

交通空白地の解消に向け協議中

問 地域公共交通に関して、北野上の別院、孟子、高津、下津町地域の沓掛、大窪、百垣内など、路線バスもコミュニティバスも通っていない、いわゆる交通空白地についての取り組みは。

答 今、挙げられた地区では運行の要望があり、これまでも地元副区长と協議した。コミュニティバス運行の空白地の対応は重要な課題と考えており、車両や乗務員の確保などの問題もあるが、運行事業者とも協議して検討を進めている。

問 コミュニティバスの未運行地域での意向調査は行ったのか。

答 意向調査は、大窪、市坪、沓掛の自治会で行い、早急に必要ないが将来的に必要であるとの回答を得た。

問 他の未運行地域での意向調査はどうするのか。

答 北野上の七山線、下津地区の鰈川線、仁義線について、空白地解消に向け事業者と協議中である。運行の目処が立つようなら、現時点でいつとは言えないが、意向調査を進めたい。

問 高齢化が進む中、運転免許証の自主返納を促すための取り組みはどうか。

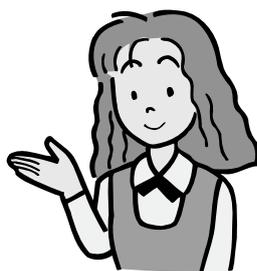
答 他の自治体では、コミュニティバスの利用チケットを交付しているところがあり、そのような制度について検討を進めている。



七山線のコミュニティバス

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。市議会の会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信も行っていますので、ぜひご利用ください。



市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

11月定例会の予定

11月定例会は11月26日(木)に開会する予定です。日程は変更することがあります。

傍聴にお越しの際は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクの着用や手指の消毒等の御協力をお願いします。また、発熱などの症状のある方は傍聴をご遠慮ください。

なお、本会議の様子はインターネット中継でもご覧いただけます。(市議会ホームページの「議会映像インターネット配信」からご覧ください。)

海南市議会事務局
〒642-8501
海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/



ホームページQRコード

特別委員会レポート

(仮称)中央防災公園整備基本計画の変更に関する特別委員会

(仮称)中央防災公園の整備に伴い、新たに(仮称)体験学習施設の整備を行うため、本年6月、(仮称)中央防災公園整備基本計画が一部変更されました。

今回整備が進められる(仮称)体験学習施設は、事前防災の一環として、地域の成り立ちから防災を学ぶための施設で、現時点では、治水事業に貢献した郷土の偉人の業績展示や、防災体験学習プログラムの実施等が想定されています。

市議会では、計画の変更に関する具体的な内容や事業方針等について調査・研究し、提言等を行うため、特別委員会を設置しています。

8月に開催した委員会では、計画変更に至った経緯や事業スケジュールなどについて当局から説明を受けました。

Q 体験学習施設では何の体験をするのか。

A 現在、歴史民俗資料館で実施しているものづくり体験などに加え、防災のものづくり体験、防災グッズの製作、地震体験等を行いたいと考えている。

Q 体験学習施設整備基本計画の素案の提示はいつごろか。

A 市民参加のワークショップで利用者目線の意見を伺い、10月頃に素案を提示できると考えている。

(仮称)体験学習施設整備の事業スケジュール(予定)

- 令和2年度 …………… 基本計画策定
- 令和3年度 …………… 基本設計・実施設計
- 令和4・5年度 …………… 建設工事



(仮称)体験学習施設整備に向けては市民ワークショップも開催された

議 会 広 報 委 員 会
 委 員 長 川 口 政 夫
 副 委 員 長 森 下 史 夫
 委 員 宮 本 耕 司
 橋 爪 美 治
 和 歌 真 子



10月18日の任命式には議長・副議長も出席

「海ニヤン」 市の公式PRキャラクターに

「海ニヤン」が、このたび、本市の公式PRキャラクターに任命されました。

海ニヤンが今後さらに活躍し、「みかん・お菓子発祥の地 海南市」の魅力を広く発信してくれることを期待します。